

当期の状況

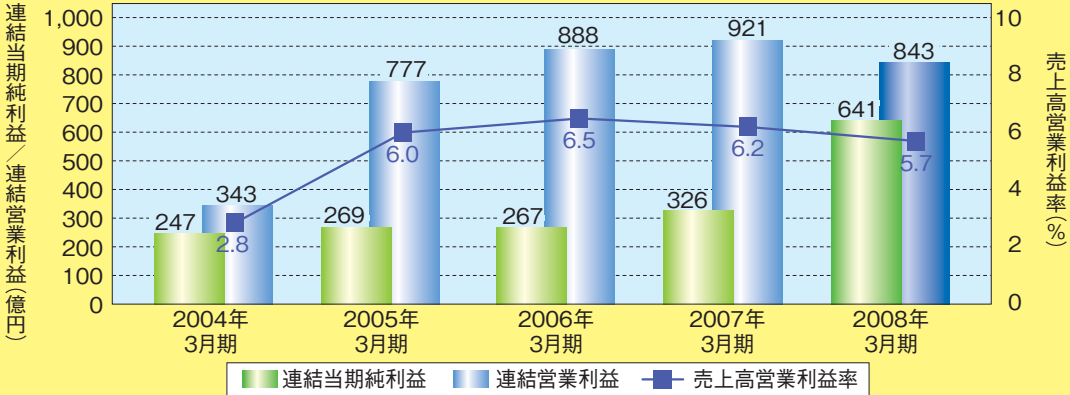
経営成績				
	前期	当期	増減	前年同期比 (%)
営業収入	14,896	14,878	△ 18	99.9
営業費用	13,974	14,034	59	100.4
営業利益	921	843	△ 78	91.5
営業外損益	△ 296	△ 278	17	—
経常利益	625	565	△ 60	90.3
特別損益	△ 115	587	702	—
当期純利益	326	641	314	196.4
EBITDA※	1,808	2,011	203	111.3

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

営業収入は主力の航空運送事業をはじめ全事業部門で増収となりました。燃油費の高騰や償却費増により、営業利益、経常利益ともに前期を下回りましたが、当期純利益はホテル事業資産譲渡による特別利益の計上もあり、過去最高となりました。

■連結対象会社の状況 (2008年3月31日現在)
連結子会社 81社 (新規連結2社・除外16社)
持分法適用会社 23社 (新規連結なし・除外2社)

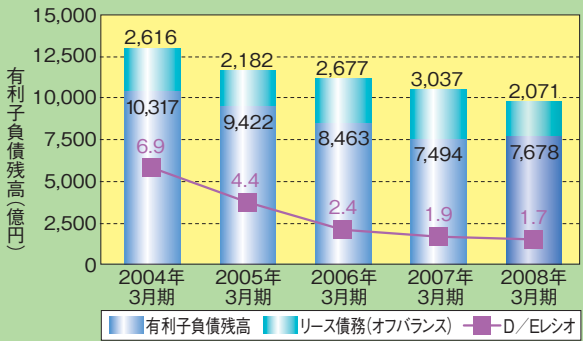
連結営業利益の推移



有利子負債残高・D/Eレシオの推移

リース会計基準を早期適用

国際会計基準に適合すべく2008年度から導入されるリース会計基準を当期より早期適用。
これにより、従来バランスシートに載っていなかったリース債務726億円がオンバランスとなりました。当社にはリース債務（これらはほとんどがリースで供用している航空機の未経過リース料です。）が約2,800億円ありますが、このうち「所有権移転外ファイナンスリース」については当期からは流動もしくは固定負債に計上しています。未経過リース料を含む実質的な有利子負債の削減は予定通り進んでおります。



連結貸借対照表

(単位 億円)

	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
〈資産の部〉		
流動資産	4,220	4,734
現金及び預金	1,729	514
営業未収入金	1,232	1,182
有価証券	0	1,292
たな卸資産	607	528
繰延税金資産	94	339
その他	556	877
固定資産	11,795	13,097
有形固定資産	9,698	10,990
建物及び構築物	1,596	1,003
航空機	5,837	6,084
土地	943	459
リース資産	—	697
建設仮勘定	968	2,417
その他	352	327
無形固定資産	430	470
投資その他の資産	1,667	1,636
投資有価証券	683	645
繰延税金資産	355	448
その他の投資	627	541
繰延資産	5	1
資産合計	16,020	17,833

【資産の部】ホテル事業資産が減少する一方、リース資産の計上や航空機を中心とした設備投資等により総資産は前期末比で1,813億円増加。

【負債の部】借入金の返済、社債の償還等を行う一方、リース債務の計上により、負債合計は前期末比で1,312億円増加。

【純資産の部】当期純利益の計上等により利益剰余金が前期末比で582億円増加。自己資本(株主資本＋評価・換算差額等)は4,529億円となり、自己資本比率は前期末比で0.5%改善し25.4%。

	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
〈負債の部〉		
流動負債	4,730	5,469
支払手形及び営業未払金	1,989	1,832
短期借入金	35	25
一年以内に返済する長期借入金	1,102	680
一年以内に償還する社債	450	500
リース債務	—	157
賞与引当金	153	251
独禁法関連引当金	—	161
その他	999	1,859
固定負債	7,231	7,804
社債	1,650	1,450
長期借入金	4,257	4,295
リース債務	—	568
退職給付引当金	1,126	1,122
役員退職慰労引当金	—	5
その他	198	362
負債合計	11,961	13,274
(有利子負債)	7,494	7,678
〈純資産の部〉		
株主資本	3,645	4,226
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	795	1,378
自己株式	△ 7	△ 9
評価・換算差額等	336	303
その他有価証券評価差額金	108	78
繰延ヘッジ損益	231	222
為替換算調整勘定	△ 3	1
少数株主持分	76	29
純資産合計	4,059	4,559
負債純資産合計	16,020	17,833

連結損益計算書		(単位 億円)	
	前期 (2006年 4 月 1 日から 2007年 3 月31日まで)	当期 (2007年 4 月 1 日から 2008年 3 月31日まで)	
営業収入	14,896	14,878	
営業費用	13,974	14,034	
営業利益	921	843	
営業外収益	114	125	
営業外費用	410	404	
経常利益	625	565	
特別利益	42	1,398	
特別損失	157	811	
税金等調整前当期純利益	510	1,152	
法人税、住民税及び事業税	128	848	
法人税等調整額	45	△ 346	
少数株主利益	10	8	
当期純利益	326	641	

【営業損益】

主力の航空運送事業の増収(528億円)等により、ホテル事業譲渡による売上減(666億円)はありましたが、ほぼ前期並みを確保。しかしながら航空運送事業における費用増(546億円)等により、営業利益は前期比78億円減

【営業外損益】

金融収支の改善等によりマイナス額は17億円縮小

【特別損益】

●特別損益の主なもの

特別利益

ホテル事業譲渡益 1,329億円…6月にホテル事業関連子会社14社の株式およびその他関連資産を一括売却

特別損失

臨時償却費 223億円…供用中の航空機に付加した資産の償却を機体本体の残存耐用年数に合わせるために計上

減損損失 141億円…2008年度に売却予定のボーイング747-400型機3機他について予め減損処理を実施

退役部品処分損 111億円…航空機部品の在庫の適正化を図るために一括除売却

独禁法関連引当金繰入 161億円…昨年12月に欧州委員会独禁当局より貨物についてのEU競争法違反の疑義を指摘されたことを受け、将来発生する可能性がありうる損失について引当(本件については今後の進展により変動の可能性あり)

事業別セグメント情報		(単位 億円)	
		前期 (2006年 4 月 1 日から 2007年 3 月31日まで)	当期 (2007年 4 月 1 日から 2008年 3 月31日まで)
航空運送事業	国内線	7,659	7,783
	旅客	7,260	7,395
	貨物・郵便	395	385
	手荷物	3	3
	国際線	3,445	3,878
	旅客	2,784	3,115
	貨物・郵便	656	757
	手荷物	4	5
	その他	1,383	1,353
	営業収入計	12,487	13,016
旅行事業	営業費用	11,690	12,236
	営業利益	797	779
	営業収入	2,080	2,153
ホテル	営業費用	2,061	2,143
	営業利益	19	10
	営業収入	666	—
その他の事業	営業費用	614	—
	営業利益	52	—
	商事・物販	1,367	1,419
	情報通信	263	253
	その他	337	317
	営業収入計	1,968	1,989
	営業費用	1,912	1,937
	営業利益	56	51
	営業収入計	17,203	17,160
	セグメント間消去	△ 2,306	△ 2,281
	連結営業収入	14,896	14,878
	営業費用計	16,278	16,317
	セグメント間消去	△ 2,303	△ 2,283
	連結営業費用	13,974	14,034
	連結営業利益	921	843

連結キャッシュ・フロー		(単位 億円)	
		前期 (2006年 4 月 1 日から 2007年 3 月31日まで)	当期 (2007年 4 月 1 日から 2008年 3 月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,587	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,282	△ 698
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,008	△ 873
現金及び現金同等物期末残高		1,722	1,799
減価償却費		886	1,167
設備投資費		2,519	3,577

航空運送事業(売上高構成比 75.9%)

〈営業収入〉

(国内線旅客)

総需要が弱含みで推移し他交通機関も含めた競争が激化するなか、競争力強化に向けて「特割」や「旅割」による柔軟な価格設定、コードシェアによるネットワークの拡充、「Skip」サービスの国内全空港への展開などを実施。4月からの運賃改定と需要に的確に対応した販売施策により増収を確保。

(国際線旅客)

ビジネス需要を中心とした堅調な個人需要等に支えられ概ね好調に推移。とりわけ北米・アジア路線は高い伸びとなった。このような中、双方とも都心に至近の羽田～上海(虹橋)線や全席ビジネスクラス仕様機の成田～ムンバイ線を新たに開設、成田～広州、ホーチミンシティ線をそれぞれ増便。またロンドン線へボーイング777-300ER型機を投入し収益性と競争力を強化。前期比10%を上回る増収となる。

旅行事業(売上高構成比 12.5%)

国内旅行売上高は九州・沖縄方面の好調等により前期を上回ったものの、海外旅行売上高は燃油付加運賃の上昇等により需要が伸び悩み前期比減収に。セグメント全体での売上高は前期を上回ったが、価格競争の激化等により営業利益は減益に。

ホテル事業セグメントの消滅

ホテル事業資産のグループ外譲渡により、ホテル事業関連子会社が連結対象から外れ、当期からホテル事業セグメントが消滅。

その他の事業(売上高構成比 11.6%)

全日空商事(株)は航空関連事業分野、商社事業分野が好調で、全体の売上高は前期比増収に。旅行会社向けに情報サービスを提供する(株)インフィニトラベルインフォメーション、および主にグループ間の情報システムを手がける全日空システム企画(株)の売上高はともに前期比減収に。セグメント全体の売上高では前期比増収となったが、営業利益は前期比減益に。

※本文中の記載金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てております。
* 売上高構成比はセグメント間売上高の消去前の数値によります。

(貨物・郵便)

国内貨物は競争が激化したものの輸送重量は堅調に推移、前期並みの収入を維持。国際貨物は一部路線での競争の激化はあったものの、堅調なアジア・中国発欧米向け貨物やアジア域内貨物の取り込みに注力。当期、貨物専用機を6機に増機したこともあり大幅な増収に。

〈営業費用〉

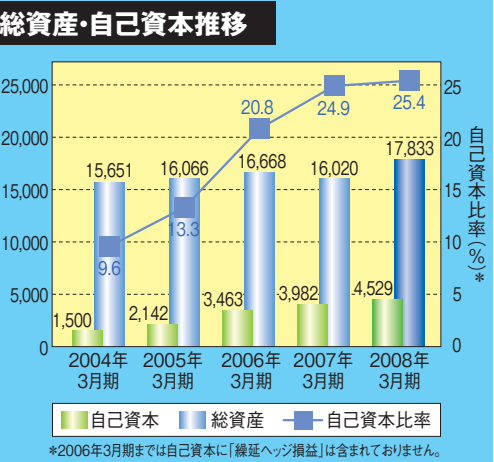
原油高騰により燃油費が前期比約300億円、また11機航空機の新規購入、一部償却方法の変更、ファイナンスリース機の本ンバランス化等により償却費が約310億円それぞれ増加。反面、本ンバランス化でリース料は約230億円減。一方2005年度から進めてきた間接固定費100億円の削減(対05年度比)は予定通り達成。

輸送実績					
区 分		事業年度	前期 (2006年 4 月 1 日から 2007年 3 月31日まで)	当期 (2007年 4 月 1 日から 2008年 3 月31日まで)	前年比 (%)
国内線	旅 客 数 (万 人)		4,647	4,555	98.0
	座 席 キ ロ (億席キロ)*1		624	626	100.4
	旅 客 キ ロ (億人キロ)*2		405	399	98.4
	利 用 率 (%)*3		65.0	63.7	△ 1.3
	貨物輸送重量 (千 ト ン)		457	462	101.0
	貨 物 輸 送 量 (百万トンキロ)		442	443	100.4
	郵便輸送重量 (千 ト ン)		90	88	97.4
	郵 便 輸 送 量 (百万トンキロ)		97	92	94.9
国際線	旅 客 数 (万 人)		455	482	106.0
	座 席 キ ロ (億席キロ)*1		266	282	106.3
	旅 客 キ ロ (億人キロ)*2		201	212	105.7
	利 用 率 (%)*3		75.7	75.3	△ 0.4
	貨物輸送重量 (千 ト ン)		277	332	119.8
	貨 物 輸 送 量 (百万トンキロ)		1,271	1,644	129.4
	郵便輸送重量 (千 ト ン)		15	15	99.6
	郵 便 輸 送 量 (百万トンキロ)		67	75	112.0

(注) *1. 座席キロ:(座席数)×(運航キロメートル) *2. 旅客キロ:(旅客数)×(運航キロメートル)
*3. 利用率:(旅客キロ)÷(座席キロ) 4.国内線にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)および当期より(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。 5. 国際線にはユナイテッド航空(関西～ホノルル線:運航休止により2007年4月1日より9月30日まで)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含む。 6. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除く。 7. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。

連結株主資本等変動計算書						(単位 億円)						
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	1,600	1,257	795	△ 7	3,645	108	231	△ 3	336	76	4,059	
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			△ 58		△ 58						△ 58	
当期純利益			641		641						641	
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3	
自己株式の処分		0		1	1						1	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 30	△ 8	5	△ 33	△ 47	△ 80	
連結会計年度中の変動額合計	－	0	582	△ 1	581	△ 30	△ 8	5	△ 33	△ 47	500	
2008年3月31日残高	1,600	1,257	1,378	△ 9	4,226	78	222	1	303	29	4,559	

(注) 2007年6月定時株主総会における利益処分項目である。



貸借対照表		(単位 億円)	
	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)	
〈資産の部〉			
流動資産	4,434	4,286	
固定資産	10,580	12,734	
繰延資産	3	1	
資産合計	15,018	17,022	
〈負債の部〉			
流動負債	4,382	5,350	
固定負債	6,800	7,427	
負債合計	11,182	12,777	
〈純資産の部〉			
株主資本			
資本金	1,600	1,600	
資本剰余金	1,253	1,253	
利益剰余金	651	1,098	
自己株式	△ 6	△ 8	
株主資本合計	3,498	3,943	
評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金	106	76	
繰延ヘッジ損益	230	224	
評価・換算差額等合計	336	301	
純資産合計	3,835	4,244	
負債純資産合計	15,018	17,022	

損益計算書		(単位 億円)	
	前期 (2006年 4 月 1 日から 2007年 3 月31日まで)	当期 (2007年 4 月 1 日から 2008年 3 月31日まで)	
営業収入	12,894	13,413	
営業費用	12,131	12,675	
営業利益	762	737	
営業外収益	101	108	
営業外費用	402	384	
経常利益	462	462	
特別利益	100	1,307	
特別損失	147	782	
税引前当期純利益	415	987	
法人税、住民税及び事業税	47	794	
法人税等調整額	49	△ 312	
当期純利益	318	505	

剰余金の配当に関する事項

- 期末配当金支払額
- ・ 期末配当金の総額 97億円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1株あたり配当金額 金5円
 - ・ 基準日 2008年3月31日
 - ・ 効力発生日 2008年6月24日

- 「ANAグループ2008～11年度中期経営戦略」に基づき、経営ビジョンである「アジアNO.1」の実現に向けて、成長分野の強化を図るとともにイノベーションを推進することで、収益基盤をより一層強化し利益成長を実現してまいります。
- 引き続き厳しい競争環境下においても、ネットワークの強化に加え、従来以上にきめの細かい運賃設定に努め、当期比で221億円の増収を見込みます。
- 費用面では、引き続き原油高騰により燃油費が当期比で約350億円増加する見込みです。また、今後の事業規模拡

■ 連結業績見通し		(単位 億円)		
	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (予想)	増減額	
営業収入	14,878	15,100	221	
営業利益	843	800	△ 43	
経常利益	565	520	△ 45	
当期純利益	641	270	△ 371	
1株あたりの配当金 (円)	5	3	△ 2	

■ 個別業績見通し		(単位 億円)		
	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (予想)	増減額	
営業収入	13,413	13,500	86	
営業利益	737	700	△ 37	
経常利益	462	430	△ 32	
当期純利益	505	240	△ 265	

■ 連結業績予想の前提		国内線	国際線
2009年3月期			
提供座席キロ 前年比	94.2%	101.5%	
旅客キロ 前年比	97.1%	98.7%	

※上記の予想は本報告書作成時点(4月30日)において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本報告書作成時点における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

- 大に向けた投資を行う一方でコスト競争力のさらなる強化に努めます。
- 連結営業利益は当期比43億円減の800億円を見込んでいます。当期純利益はホテル事業資産譲渡による特別利益があった当期と比べ371億円減の270億円を予想しています。なお、1株あたりの期末配当金は、3円を予定しております。

(なお、業績予想算出の前提値は、米ドル円為替レートを106円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり95米ドル、シンガポールケロシンを1バレルあたり119米ドルとしております)。

Q & A

- Q** ボーイング787型機の就航が遅れていますが業績への影響は?
- A** 当初、ボーイング787型機は本年夏頃に当社が一番機を受領し世界に先駆けて就航させる予定でした。しかしその後ボーイング社から度重なる計画の遅れの通知を受け、現時点(2008年6月1日現在)では就航は2009年度以降となる見込みです。今年度の事業計画および業績予想には、既に導入遅延が織り込まれており新たな影響が生じることはありません。本年1月に策定した中期経営戦略(2008～2011年度)については、2009年度以降、今後の導入見通しを踏まえつつ一部修正を行うことも予想されます。ボーイング社に対しては損害の補償を求めていく方針です。

- Q** 2009年3月期減益、減配の見通しを立てているのはなぜですか?
- A** 2009年3月期は4月末日の時点で燃油費が当期(2007年度)と比べ約350億円増加すると予想されたことなどから営業段階で減益を見込んでいます。当社としては燃料単価について最大限ヘッジを行うとともに、機材の需給適合や飛行方法の工夫、さらに間接固定費も含めあらゆるコストの削減に努めてまいります。しかし燃油費の指標となるドバイ原油価格、シンガポールケロシンとも4月以降も高騰を続け5月30日現在、1バレルあたり120米ドルおよび160米ドルと5年前の5倍以上となっております。当社としましては、抜本的対策としてより低燃費の最新機材への更新を早めていくことが必要であると思料し、中期経営戦略期間中に航空機を中心として9,000億円の設備投資を計画しております。厳しい環境下、企業基盤を強化し新たな成長を続けていくには先行的な投資を優先せざるを得ず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが2009年3月期の配当予想については3円とさせていただきます。